

基本目標	1 子育て世代が住みやすい環境づくり		
R9年度末にめざす状態【P】	25歳～44歳を中心とした子育て世代の転入・定住が促進されている。	進捗度	C

【進捗度】A：4年後にめざす状態をすでに実現している、B：4年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、C：4年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、D：4年後にめざす状態の実現には努力が必要である、E：4年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの施策目標の実現に向けた講評等

(1)こどもが生まれ、育てやすい環境づくり			
得られた成果【C】		めざす状態の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・待機児童が発生すると保護者のライフスタイルを変えざるを得ないことから、当初見込みより実質待機児童数を削減できたことによって、子育て世帯が住みやすい環境づくりに寄与した。 ・学童児童が増加している生駒学童と生駒台学童で、それぞれ分散保育と分割（新規保育所）のため、小学校内の教室の活用などで体制を整え、より充実した保育環境を実現することができた。また、学童保育需要が増加している中、希望者全員が入所することができた。 ・教員同士のつながる機会を増やし、学校を超えて学び合う場を作ったことで、教育環境の充実に向けて授業改善に取り組む教員の不安を解消し、学校を超えた授業改善を進める環境を創出できた。		3-4 待機児童の解消	令和8年4月の当初見込は実質待機38名となっていたが、選考前にシミュレーションを実施し、公立園の職員再配置を行い、実質待機を13名削減した。（令和8年4月実質待機25名）
		3-11 学童保育の充実	分散や分割保育のため保育スペースを確保したことで、児童たちがより伸び伸びと生活することができた。
		4-2 「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援	越境型・伴走型支援を行い、市内67名関西圏から60名が参加。 ※前年度市内36名、全国56名参加
解決すべき課題【C】		今後の取組の方向性【A】	
・基本的施策3（こども・子育て支援）や4（学校・教育）における施策目標に対する市民実感度は上昇している一方で、そういった特に子育て世代が求める魅力的な取組等について対外的な情報発信が不足している。		・施策目標である子育て世代の転入・定住促進に向け、特に子育て世代が求める魅力的な取組等については広報分野等と連携して対外的な情報発信を強化する。	

(2)ライフサイクルの変化等に対応した住まいの選択肢の充実			
得られた成果【C】		めざす状態の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・各種相談業務の実施、売却の支援、空き家調査で把握した新規空き家所有者への施策の周知等により、空き家の利活用を促進し、良質な中古住宅を流通させることができた。 ・ニュータウンにおいて子育て世代にとって魅力的な活動の場を創出することにより、子育て世代の転入・定住の促進に寄与した。		13-4 中古住宅の流通・活用促進事業	空き家流通促進プラットフォーム運営支援（取扱：15件、成約：9件） オンライン移住相談（14件）
		13-6 ニュータウン再生・再編事業	公園でのイベントや住み開きイベントなど、子育て世代にとって魅力的な活動の場を創出した。
解決すべき課題【C】		今後の取組の方向性【A】	
・住宅政策のみでは施策目標に対する効果が限定的である。		・施策目標である子育て世帯の転入・定住促進に対して、効率的かつ効果的な取組を進めるため、分野横断的な施策展開のあり方を検討する。	

